事例No.	2951
公表年度	R5
団体の属性	都道府県
団体名	北海道

事例区分	DX

タグ	・ICT ・新たな政策手法の確立・活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	ICT

事例内容・タイトル

北海道のデジタル産業の展開に向けて

出典

デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合（第5回）

資料４

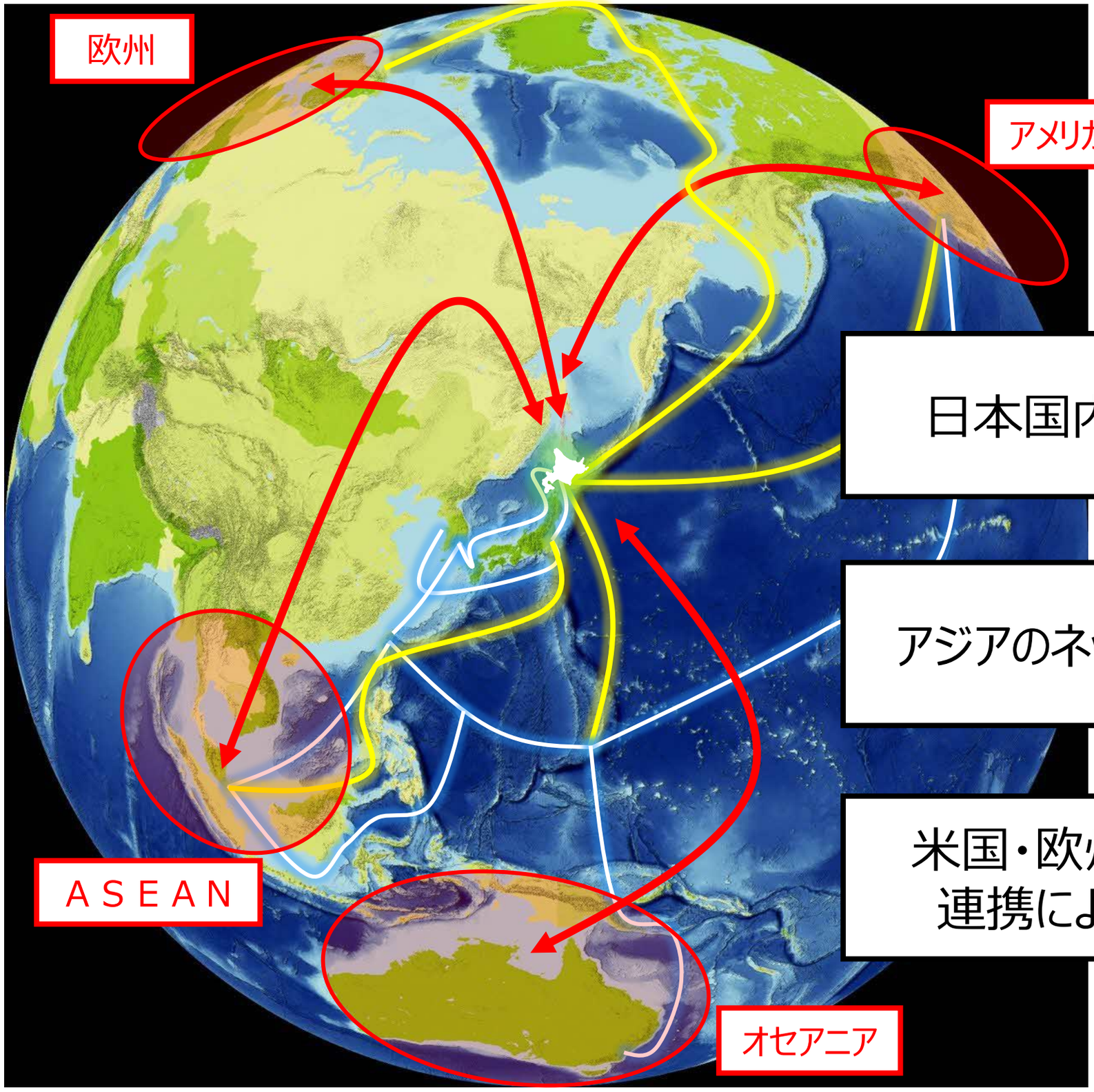
北海道

北海道のデジタル産業の展開に向けて

2023年3月22日

北海道副知事　土屋 俊亮

Ⅰ 国内外のデジタル・通信のハブとして貢献



日本国内のデジタルインフラの強化

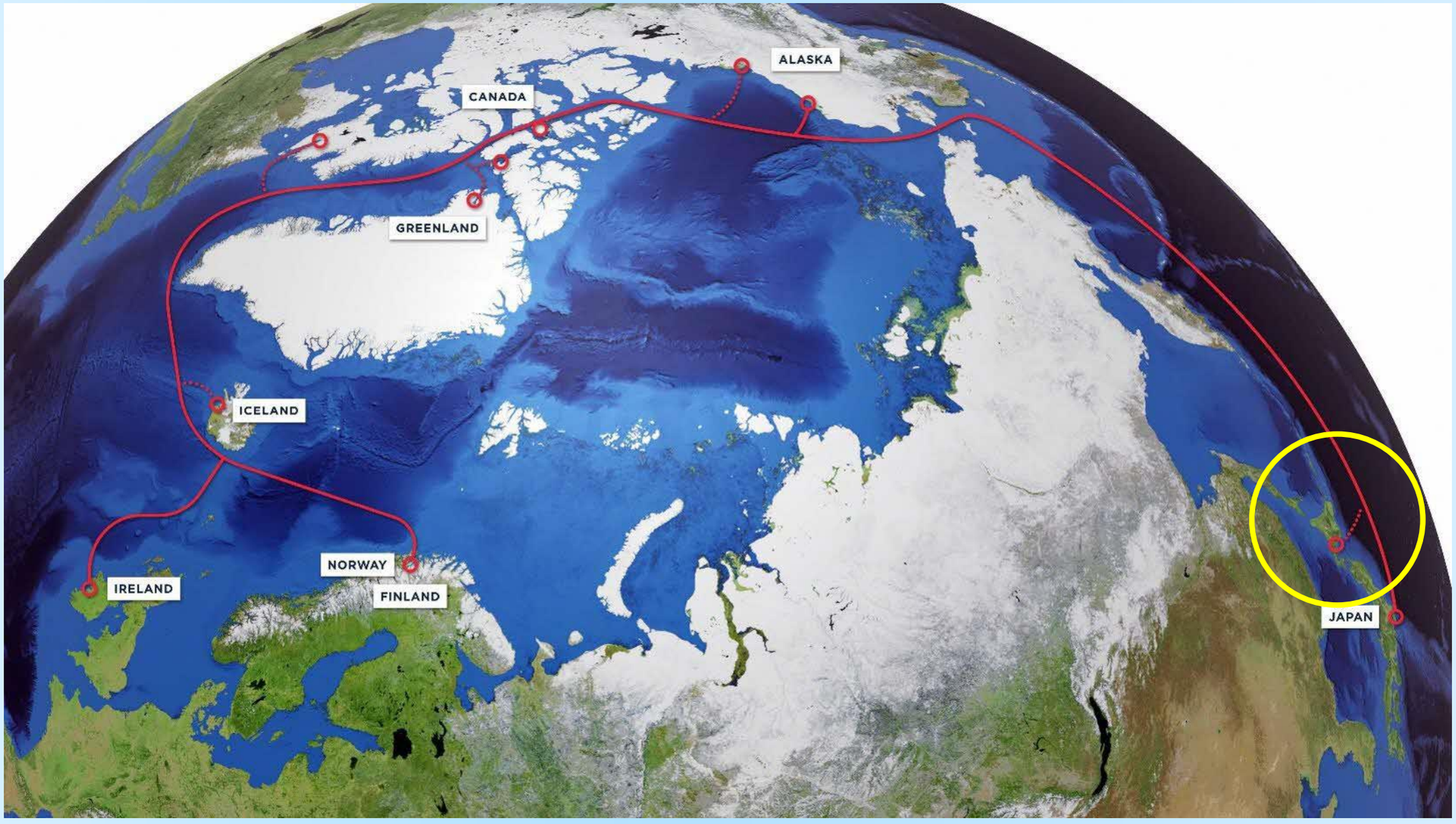
アジアのネットワークのレジリエンス強化

米国・欧州・ASEAN・オセアニアとの
連携による経済安全保障の強化

※ 海底ケーブルは、現在の主なルートや今後の構想を単純化したもので、あくまでイメージです。

国際海底ケーブルプロジェクトの誘致

- フィンランドの国営通信企業のシニア社や、日本のアルテリア・ネットワークス、アラスカのFar North Digital社が、北極海の海底ケーブルプロジェクトを推進。2026年に完成予定。北海道はケーブル陸揚げ局の候補地。
- このプロジェクトは、経済安全保障の観点から、欧州委員会が支援を決定。



出典：シニア社プレスリリース

Ⅱ 北海道の冷涼な気候・豊富な再エネを活用した デジタル×ゼロカーボンの加速

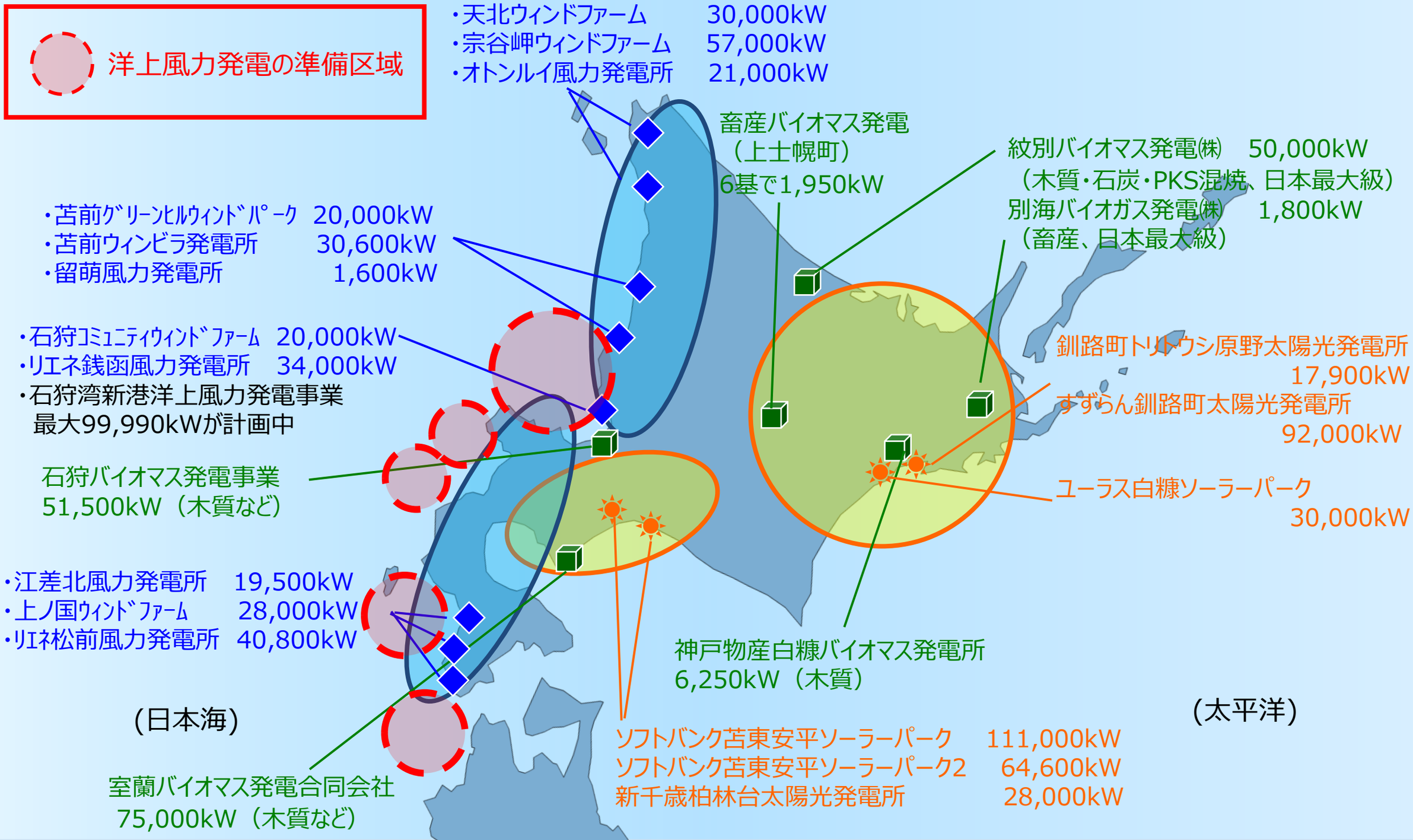
ゼロカーボンデータセンター
の稼働／集積

クラウドやコンテンツなどの
デジタル関連企業の集積と
サービス等のゼロカーボン化

農業や観光、製造業など
あらゆる産業の
ＤＸ・ゼロカーボンの実現へ

北海道の主な再生可能エネルギーの状況

- 風力発電、中小水力発電、太陽光発電のポテンシャルは、全国１位。
- 2030年度以降は、大型の洋上風力発電が続々稼働。



再生可能エネルギーの供給ソリューションの構築

- 北海道電力や首都圏のエネルギー企業とオンサイトＰＰＡ・オフサイトＰＰＡを活用した、供給ソリューションを検討中。
- 多種多様な再エネを活用し、フィジカルで100%の再エネ供給を目指します。

再生可能エネルギー
（メイン）

系統電源
（バックアップ）

＜オンサイトＰＰＡ＞

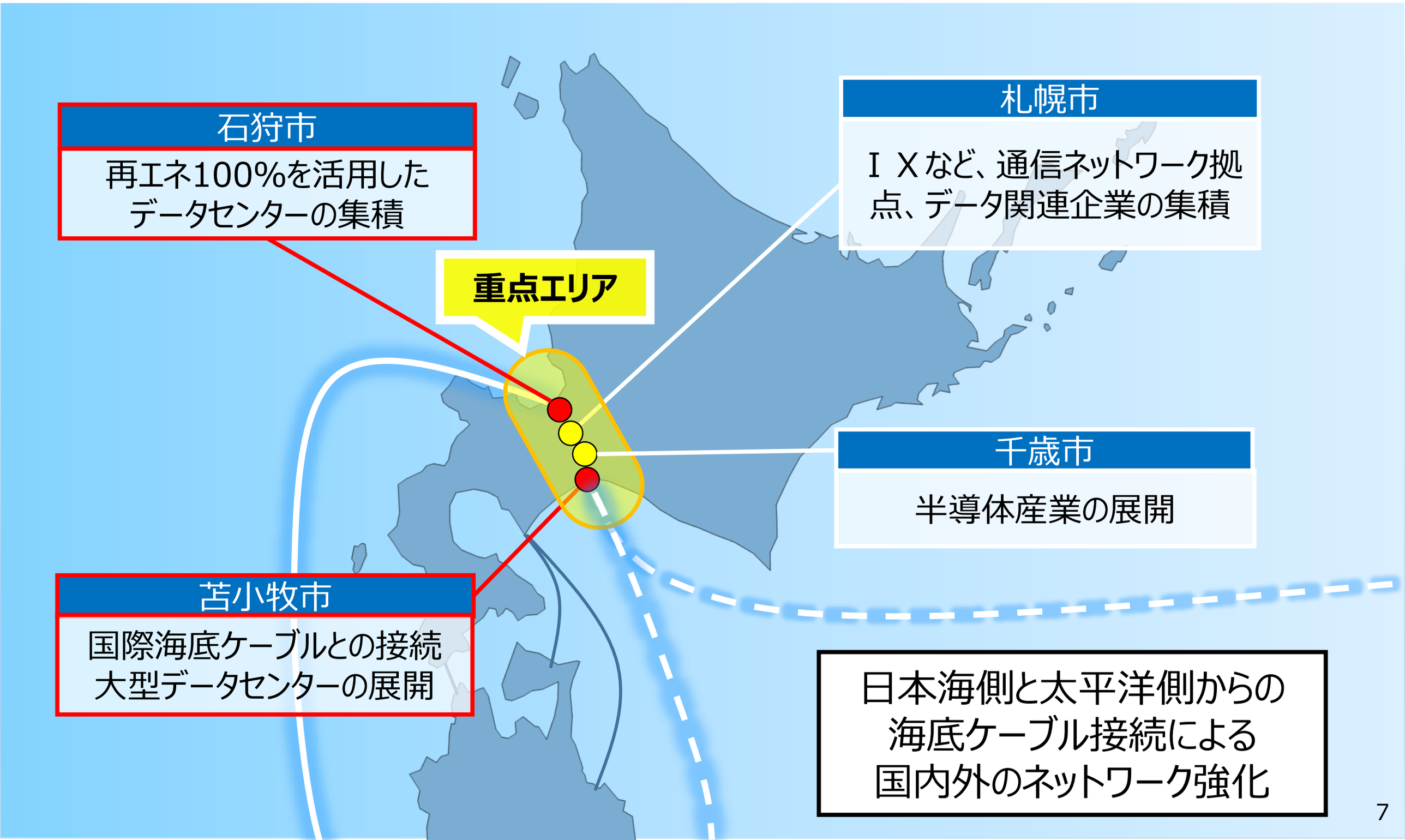
＜オフサイトＰＰＡ＞



再生可能エネルギー
100%データセンター

北海道ＤＣモデル

Ⅲ デジタル産業の一大拠点を面的に整備し、国内経済の成長エンジンへ。



半導体企業との連携

- 千歳市に立地表明した半導体企業の「ラピダス」社とも連携し、デジタル産業のハード（半導体）とソフト（データセンター）の両面で、最大限相乗効果を発揮。

2023年2月28日、道庁での立地表明



- 2ナノメートルノードの次世代半導体工場の建設予定地として千歳市を選定。
- 2025年に試作ライン、2020年代後半に量産開始

（相乗効果の一例）

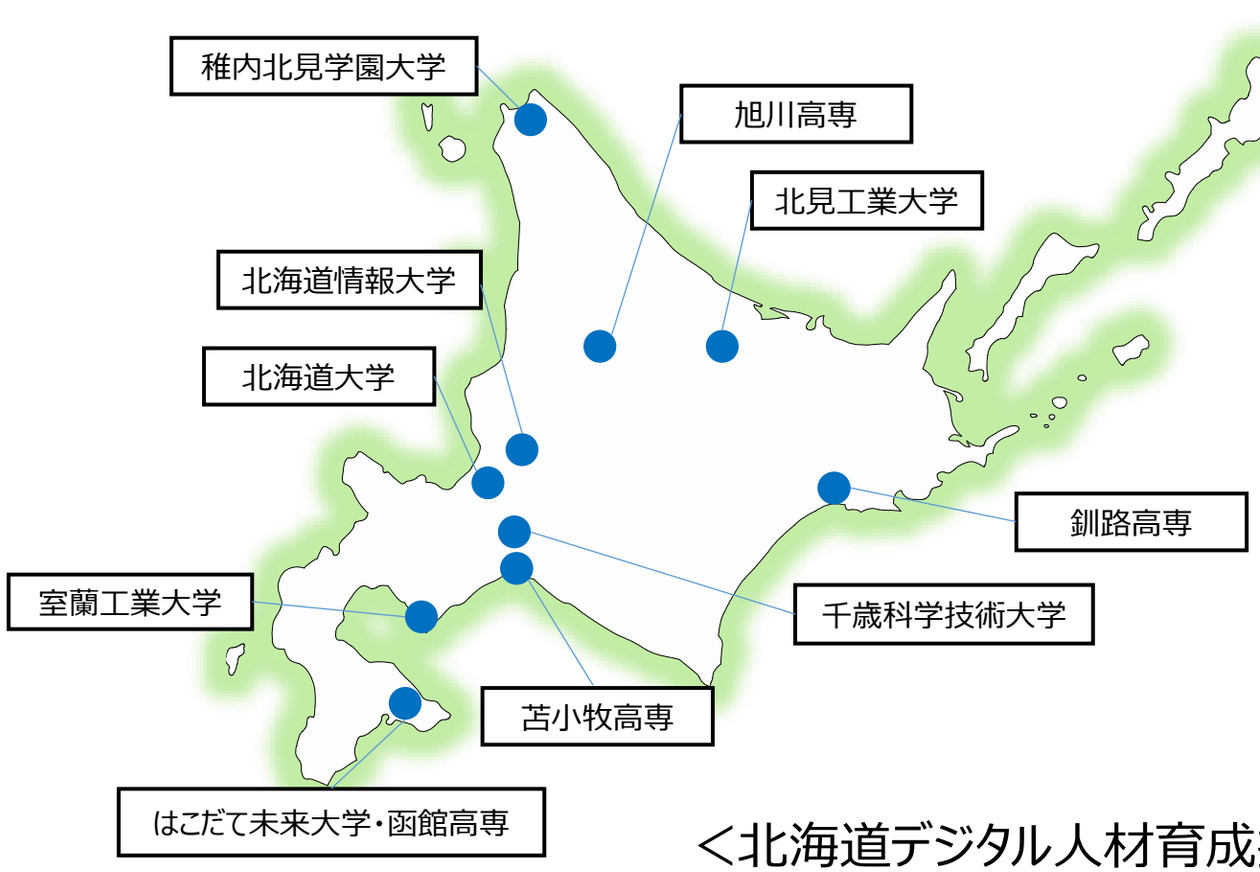
次世代半導体を活用した
データセンターの省エネ化

半導体の設計やシミュレーション等
での道内データセンターの活用

デジタル人材の育成・供給

- 2023年3月14日、産学官連携による「北海道デジタル人材育成推進協議会」を立ち上げ。
- データセンター関連人材など、北海道のデジタル産業を支える人材を育成・供給。

＜主な理工系大学等＞　※全体で大学院８校、大学１０校、高専４校





＜デジタル人材の例＞
データセンター関連、半導体関連
ＡＩ関連、データサイエンティストなど

＜北海道デジタル人材育成推進協議会の構成＞

産	学	官
道経連、道商連、IT推進協会、機械工業会、ノーステック財団	北海道データサイエンスネットワーク（道内13大学・4高専）（拠点校）北海道大学	文部科学省、北海道、札幌市北海道経済産業局（事務局）

北海道のデジタル政策の展開方向

- データセンターや国際海底ケーブルの整備、再生可能エネルギーの活用、次世代半導体製造といった環境変化（プロセス）を捉え、今後の**デジタル政策の方向性**を取り纏め中。







北海道デジタル政策のポイント

- データセンター・海底ケーブルの整備
- 最先端半導体工場の建設
- デジタル関連技術の社会実装
- デジタル人材の育成・供給



出典：2022年11月14日付け石狩再エネデータセンター第１号事業のプレスリリースより

北海道

ご清聴ありがとうございます

(お問合せ先)
北海道経済部産業振興局産業振興課
TEL： 011-204-5328　E-mail: keizai.sangyousinkou1@pref.Hokkaido.lg.jp